令和９年度

（２０２７年度）

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）

学生募集要項（２次）

国費等外国人留学生特別入試（一般）

横浜国立大学大学院国際社会科学府

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1．出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2．出願手続の流れ

（1）メールアドレス等の登録

①本学の Web 出願システムにアクセスしてください。

URL：https://e-apply.jp/e/ynu/

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

（2）出願申請から出願書類提出まで

①Web 出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web 出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した支払い方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web 出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書類等を所定の出願期限までに提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web 出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及び Web 出願システムにて確認してください。

目　次

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）入試日程の概要 1

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）案内 2

国費等外国人留学生特別入試（一般）募集要項 3

受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の配慮申請 17

問い合わせ先..... 18

国際社会科学府経営学専攻講義科目 19

２０２７年度　研究指導教員一覧 20

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）入試日程の概要

入学資格審査申請期間　※該当者のみ

２０２６年１１月１８日（水）～２０２６年１１月２０日（金）

Web 出願システムによる出願申請期間

２０２６年１２月１０日（木）～２０２６年１２月１６日（水）

出願申請期間

２０２６年１２月１０日（木）～２０２６年１２月１７日（木）
※　１２月１７日（木）までの発信局の消印有効（日本からの郵送の場合）

受験票発送

２０２７年1月　7日（木）

筆記試験（第一次選抜）

２０２７年1月３０日（土）

第一次選抜合格者発表

２０２７年2月　5日（金）

口述試験（第二次選抜）

２０２７年2月１２日（金）

合格発表

２０２７年2月２６日（金）

入学手続受付期間

２０２７年3月　1日（月）～２０２７年3月　5日（金）必着

◆ 緊急時の入試実施に関するお知らせ

公共交通機関の乱れや自然災害、人為災害、疫病等の影響により、所定の日程による試験実施が困難となるような不測の事態が生じた場合は、試験日程や選抜方法を変更したうえで、入学者の選抜を行うことがあります。新たな措置を講じる必要が生じた際には経営学専攻ウェブサイト又は出願時にご登録いただいたメールにてお知らせします。

ただし、渡航制限等により試験日に来日できない可能性があるので、日本国外から出願予定の方は渡日前入試をご検討ください。

経営学専攻ウェブサイト：https://www.b.ynu.ac.jp/index.html

国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）案内

横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻では、新たな課題に直面する現代社会に求められる、国際的視野を持ち、社会科学分野の専門知識と問題解決能力を備えた人材の育成を目指しています。よって、次に示す人の入学を求めます。

国際社会科学府が求める学生像

国際社会科学府は、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」、「多様性」に鑑みて、下記のような学生を求めます。

1．経済学、経営学、法律などに精通した高度専門職業人を目指す人
2．経済学、経営学、法律などの研究領域において社会科学的な知見を獲得したい人
3．幅広い専門知識を持つジェネラリスト、さらに特定分野の専門性を持つスペシャリストという 2 つの能力をあわせて習得したい人

経営学専攻（博士課程前期）が求める学生像

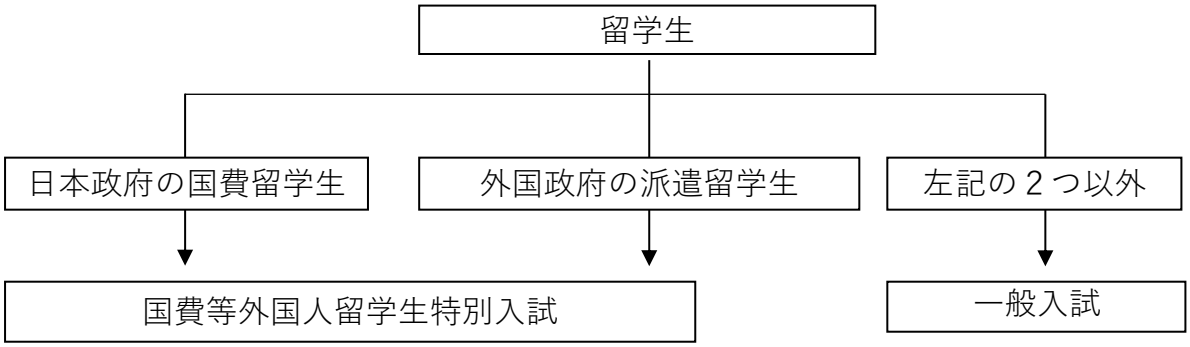
1．経営学、会計学、経営システム科学の 3 分野における専門的あるいは分野を横断する融合性の高い研究を通じて得た専門的知識を利用し、経営環境の変化に柔軟に対応して問題を解決する能力を持つ人材になりたい人
2．ゲーム理論を基礎とする戦略論、金融派生商品会計、金融マーケティングなど 3 分野を横断するような融合性の高い研究に関心のある人
3．経営学分野では、データやケースを基礎とする研究、歴史認識に支えられた理論的な思考を重視し、経営学の周辺領域との対話を通じて広い視野を持とうとする人
4．会計学分野では、会計情報が果たす利害調整機能、意思決定情報提供機能に大きな興味を抱いている人、組織の環境対応、意思決定、コントロール問題などについて会計的側面から分析することに大きな興味を抱く人
5．経営システム科学分野では、現代の情報システムをいかに利用すれば e-ビジネスを成功に導くことができるか、真に優れた生産方式、生産管理システムの要件とはいかなるものであるか、消費者行動は理論的、実証的にどのように分析するべきか、投資家のリスク選好、消費選好に見合った適切な証券投資はいかなるものかといったことに関心を持つ人

国費等外国人留学生特別入試（一般）募集要項

２０２７年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻博士課程前期の学生を下記要項によって募集します。

国費等外国人留学生特別入試は、２０２７年４月以降、日本政府の国費留学生又は外国の政府等の派遣生（外国の中央又は地方政府が派遣する者で、当該機関が当該学生の留学にかかる費用を負担することを証する書類を提出した者）であることが確定している者を対象としています。（ただし日本政府の国費留学生については、出願時に博士課程前期の国費留学生である者を含みます。）

上記以外の外国人留学生については、一般入試により募集します。



１. 専攻及び募集人員

経　営　学　専　攻　　若干名

２. 出願資格

次の（ａ）から（ｃ）のいずれかに該当する者で、出願資格のいずれかに該当し、かつ、出願要件を満たす者が出願できます。

（ａ）２０２７年４月以降、日本政府の国費留学生であることが確定している者

（ｂ）２０２７年４月以降、外国の政府等の派遣生（外国の中央又は地方政府が派遣する者で、当該機関が当該学生の留学にかかる費用を負担することを証する書類を提出した者）であることが確定している者

（ｃ）出願時に日本政府の博士課程前期の国費留学生である者

<出願資格>

（１）学校教育法第８３条に定める大学を卒業した者又は本大学院入学の前までに卒業見込みの者

（２）学校教育法第１０４条第７項の規定（大学改革支援・学位授与機構）により学士の学位を授与された者又は本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者

（３）外国において学校教育における１６年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修

了見込みの者

※学士学位を取得（本大学院入学の前までに取得見込みを含む）していない場合は該当しません。

（４）外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者

（５）我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者

（５）の２　外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が３年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者〔注２〕

（６）専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者

（７）文部科学大臣の指定した者（昭和２８年文部省告示第５号）

（８）学校教育法第１０２条第２項の規定により他の大学院に入学した者であって、本学大学院において、大学院の教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの〔注２〕

（９）本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本大学院入学の前までに２２歳に達するもの〔注２〕

〔注１〕上記以外の出願資格は認めません。

〔注２〕上記（５）の２、（８）、（９）の資格により出願しようとする場合は、本学府における個別の入学資格審査を事前に行う必要がありますので、２０２６年１１月１８日（水）～２０２６年１１月２０日（金）【必着】に次の書類を６ページの（２）の② 提出先まで書留速達にて郵便局の窓口から郵送してください。（海外からの郵送の場合は EMS 等、引き受けや配達を記録できる方法で郵送してください）。

①入学資格認定申請書：所定の様式。

②入学試験出願資格認定審査調書：所定の様式。

③最終学歴の卒業(見込)証明書又は在学期間(見込)証明書（原本）：学校長名で作成されたもの。

④学士の学位を有すること、又は取得見込みであることを確認できるもの（原本)。

⑤成績証明書：学校長名で作成。厳封されたものが望ましい。

⑥研究業績及び実務経験等申告書：所定の様式。

⑦研究計画書（入学資格審査用)：所定の様式。

⑧修学年数調書：所定の様式を用い、提出してください。

※①②⑥⑦⑧の書類は本専攻ウェブサイトから様式をダウンロードし、Ａ４サイズの用紙に印刷の上、作成すること。

https://www.ynu.ac.jp/b/admission/master/index.html

入学資格審査は、前記提出書類に基づき行います。入学資格審査の認定結果については、２０２６年１２月２日（水）に本人あてに電子メールにより通知します。

３. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録をしたうえで、出願書類一式を本学府へ期限内に提出してください。

（１）出願手続方法

① Web 出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続き Web 出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。

出願申請期間：**２０２６年１２月１０日（木）～２０２６年１２月１６日（水）**

URL：https://e-apply.jp/e/ynu/

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って２０２６年１２月１６日（水）までに入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払い方法は、１０ページの「（１０）入学検定料」を参照してください。）

③ ７ページの「４．提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、出願期限までに提出してください。

（出願期限及び提出方法は次項の「（２）出願期限及び提出先」を参照してください。）

（２）出願期限及び提出先

① 出願期限（出願書類の提出期限）：

２０２６年１２月１７日（木）まで（１２月１７日（木）消印有効）

② 提出先　：〒240-8501　横浜市保土ケ谷区常盤台７９－４
横浜国立大学社会科学系大学院学務係
Graduate School Affairs Office,
Graduate School of International Social Sciences,
Yokohama National University
79-4, Tokiwadai, Hodogaya-ku, Yokohama 240-8501 JAPAN

③ 提出方法：

・日本からの郵送の場合は期限までの発信局消印のある書留速達で郵送すること。

・海外からの郵送の場合は EMS 等、引き受けや配達を記録できる方法で郵送すること。海外からの郵送の場合は**期限内必着**とします。

・封筒表面に Web 出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送すること。

・提出の際は、Web 出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認すること。

（３）出願注意事項

① 出願手続は、Web 出願システムによる出願申請を２０２６年１２月１６日（水）までに完了したうえで、２０２６年１２月１７日（木）（消印有効、海外からの郵送の場合は期限内必着）までに必要書類を提出していることが確認されたもののみ受理します。

② Web 出願システムの入力において、一定時間（約２０分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。

③ Web 出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。

④ Web 出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。
株式会社キャリタス　「学び・教育」出願・申し込みサービスサポートセンター」
TEL　：0120-202079（受付時間：月～金　10:00～18:00）
E-mail：cvs-web@career-tasu.co.jp

４．提出書類及び入学検定料

以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。以下の出願書類のうち、（１）、（２）、（３）は入学検定料を納付した後、Web 出願システムから印刷してください。

（１）入学願書	Web 出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をＡ４サイズの用紙に印刷し、**２枚目に署名及び日付を記入し**、写真（１０ページの（８）写真のうちの１枚）を貼付のうえ提出すること。
（２）研究計画書	・日本語２，５００字以内。 ・Web 出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をＡ４サイズの用紙に印刷し、提出すること。 ・内容に第１希望の研究指導教員を選んだ理由を含めること。 ・経営学専攻ウェブサイト内、教員紹介ページでは、各教員の研究指導情報を掲載しています。併せてご覧ください。 https://www.ynu.ac.jp/b/faculty/index.html ・Web 出願システム上で正しく入力ができない計算式や図表、参考文献は別添可。（様式自由） ※日本語による作成が困難な出願者は、英語の研究計画書（８００語以内）を別添してもかまいません。
（３）修学年数調書 （外国人のみ）	・Web 出願システムにて必要事項の入力後に作成される修学年数調書をＡ４サイズの用紙に印刷し、提出すること。 ・大学の入学年月および卒業年月は、出身大学で発行された証明書に基づき入力すること。 ※入学資格審査のために提出済みの者は、再提出は不要です。
（４）卒業証明書又は 卒業見込証明書 （原本）	・ただし前記「２．出願資格（２）」により出願する者は、学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書。 ・卒業した大学が外国の教育制度による学校で学士の学位を取得している場合は、卒業と学士の授与が確認できるもの。 ・複数の大学を卒業・修了した者は、各大学の証明書をそれぞれ提出してください。大学院修了者は、学部及び大学院の証明書を提出してください。 ※入学資格審査のために提出済みの者は、再提出は不要です。 ・中国国内の教育機関を卒業・修了の方のうち、原本の証明書の提出が難しい場合、**各証明書の写しの提出と併せて、以下の機関において発行される証明書をメールで提出すること**

	で受理します。下記の手順および注意に従ってください。申請に関する詳細については、申請先機関のホームページで確認してください。 1．CHSI（中国高等教育学生情報サイト）が発行する【Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate】および【Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate】を、CSSD（教育部学生サービスおよび品質開発センター）から横浜国立大学社会科学系大学院学務係（int.gakumu-all@ynu.ac.jp）へ出願申請期間最終日までに E メールで直送されるよう申込を行ってください。 CSSD から直接本学に届くメールに限り有効です。出願者本人が受領し、本学へ転送した認証書は無効となります。 2．出願者自身でオンライン申請を行ってください。**英文で**認証を受けてください。
（5）成績証明書	・出身大学の学長又は学部長によって作成されたもの。発行者（大学、学部等）において厳封されたものが望ましい。 ・編入学した者は、編入学前の出身校の成績証明書を併せて提出してください。 ・複数の大学を卒業・修了した者は、各大学の証明書をそれぞれ提出してください。大学院修了者は、学部及び大学院の証明書を提出してください。 ※入学資格審査のために提出済みの者は、再提出は不要です。 ・中国国内の教育機関を卒業・修了の方のうち、原本の証明書の提出が難しい場合、証明書の写しの提出と併せて、7ページの（4）卒業証明書又は卒業見込証明書に記載されている内容と同様の方法で発行される証明書をメールで提出することで受理します。
（6）TOEFL-iBT（Home Edition を含む）の公式スコア（Official Score Report） または、 TOEIC® Listening	＜TOEFL-iBT（Home Edition を含む）の公式スコア提出者＞ １２ページの「7．学力検査科目等」に記載の第 2 次選抜日（口述試験日）から遡って 2 年以内かつ出願開始日より前に実施された TOEFL-iBT の成績証明書。**下記（A）と（B）の両方が必要です**。 ※TOEFL のスコアシートに Test Date Scores と MyBest Scores の両方が表示されますが、スコアとしては Test Date Scores が採用されます。

& Reading Test の公式スコア（ Official Score Certificate）	（A）「EDUCATIONAL TESTING SERVICE（ETS）」発行の「Official Score Report」が、**「EDUCATIONAL TESTING SERVICE」から横浜国立大学へ直送されるように手配すること。** **※出願期間開始日より前に直送の手配の申請を完了させること。出願期間開始日より前に「EDUCATIONAL TESTING SERVICE」に直送の手配が受付けられていない場合、出願は受理されません。** 注１：本学（横浜国立大学）への送付手続きをする際に、次のコードを使ってください。 横浜国立大学（Yokohama National University） Institution Code　　０４１０ Department Code　　９９ ※Department Code は入力できないようであれば、未記入でかまいません。 注２：Web 出願システムの入学願書ページの記入欄に、「Official Score Report」の直送を手配した**日付**および**Test Date Scores の点数**を入力してください。 （B）ETS から志願者本人に送付された「Test Taker Score Report」の写し、またはウェブサイトから印刷した「Test Taker Score Report」を出願時に提出してください。 ＜TOEIC® Listening & Reading Test の公式スコア提出者＞ ・第２次選抜日（口述試験日）から遡って２年以内かつ出願開始日より前に実施された TOEIC® Listening & Reading Test の Official Score Certificate（公式認定証）の原本を提出してください。 ・日本で受験した TOEIC L&R の成績証明書を提出する場合は、公式認定証の原本を提出する代わりに、QR コードつきデジタル公式認定証のコピーの提出も認めます。 ・日本国外で受験した TOEIC L&R の成績証明書を提出する場合は、「Official Score Report」の**原本**を提出してください。 注：TOEIC S＆W、TOEIC Bridge、TOEIC IP のスコアは提出書類として認めません。

（７）推薦書 （提出は任意）	・提出は任意。 ・提出する場合は、所定の様式に出身大学の学部長又は指導教員によって作成され厳封されたものが望ましい。 ・作成は手書き、ワープロどちらでも可。 ※本専攻ウェブサイトから所定の様式をダウンロードして作成することができます。 https://www.ynu.ac.jp/b/admission/master/index.html
（８）写真　２枚	・出願前３か月以内に撮影した縦４cm、横３cm上半身無帽のもの。 ・写真（１枚目）は、（１）入学願書に貼付して使用。 ・写真（２枚目）は、入学願書に貼付したものと同一のものを、受験票に貼付して使用。 ※写真は加工しないでください。アプリ等で加工・修正を施したものは使用できません。
（９）在留資格に関する証明（外国人のみ）	・外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。 ・ただし、日本に居住していない場合や短期滞在などで在留カードを持っていない場合は、パスポートの写し（氏名・国籍・写真が記載されているページ）を提出し、受験当日はパスポートを持参してください。
（１０）入学検定料(日本政府の国費留学生を除きます)	Web 出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払い手続を行ってください。 払込金額：３０，０００円 払込方法：Web 出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続き画面に従い、２０２６年１２月１６日（水）までに支払手続を完了してください。 【支払方法は次から選択できます】 ａ．コンビニエンスストア ｂ．Pay-easy（ペイジー）対応ＡＴＭによる支払 ｃ．Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払 ｄ．クレジットカード ｅ．中国銀聯ネット決済（海外在住の志願者及び外国人留学生志願者のみ） 注１：支払方法の詳細は、Web 出願システム「はじめに」の「お支払い方法」を参照してください。 注２：支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

	注３：コンビニエンスストア及び Pay-easy（ペイジー）対応ＡＴＭの支払方法を選択した場合は、Web 出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払いください。 注４：支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールは、ご自分の控えとして大切に保管してください。 注５：普通為替や現金では受理できません。 注６：出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。 ・入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合（出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった）。 ・入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。 （入学検定料の返還請求の問い合わせ先） 社会科学系大学院学務係 E-mail：int.gakumu-all@ynu.ac.jp 注７：日本国外の金融機関口座へ入学検定料を返還する場合、返還に伴い発生する手数料は志願者負担となります。 **※災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置** 本学では、災害等で被災した受験生の進学の機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ウェブサイトをご覧ください。 https://www.ynu.ac.jp/exam/index.html
（１１）その他	学府が必要を認める書類
（１２）その他添付書類	①　日本政府の国費留学生は、国費留学生証明書を提出してください。 ②　外国政府等の派遣生は、当該機関が留学にかかる費用を負担することを証する書類を提出してください。 ③　提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等にはその日本語訳又は英訳を添付してください。

５．受験票

２０２７年１月７日（木）に、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web 出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、入学願書と同一の写真を貼付のうえ、試験当日に持参してください。

※受験票（表・裏）には何も記入してはいけません。

６．選抜方法

（１）第１次選抜は、学力検査及び出願書類の内容を総合して行います。

（２）第２次選抜は、第１次選抜合格者に対し、口述試験を行います。

７．学力検査科目等

選抜の種類	科　目　等	期　日	時 間
第１次選抜	論　文 経営学分野（2 題）、会計学分野（2 題）、経営システム科学分野（2 題）の 6 題の中から、2 題選択すること。 注１：ただし、**「２０２７年度研究指導教員一覧」のうち、会計学分野又は経営システム科学分野の指導教員を第 1 志望とする場合は、それぞれの分野の問題の中から１題は選択すること。** 注２：各問題の出題範囲と推奨テキストは、本専攻ウェブサイトに掲載されているので参照すること。 https://www.ynu.ac.jp/b/admission/master/index.html	２０２７年 １月３０日（土）	10 時～ 11 時 30 分
第２次選抜	口述試験 出願書類に基づいて、これまで学んできたこと、入学後の研究計画の実行可能性、教育プログラムへの適性などを総合的に問います。	２０２７年 ２月１２日（金）	10 時～

【注意】解答は、日本語で行うこと。辞書等の持ち込みは一切不可。

８．学力検査等の場所

横浜国立大学常盤台キャンパス

https://www.ynu.ac.jp/access/map_campus.html

９．第１次選抜合格者の発表

２０２７年２月５日（金）１５時頃、本専攻ウェブサイト上に掲載します。なお、電話による照会には一切応じません。

https://www.ynu.ac.jp/b/index.html

１０．合格者の発表

２０２７年２月２６日（金）１５時頃、本専攻ウェブサイト上に掲載するとともに、合格者にのみ合格通知書を郵送します。なお、電話による照会には一切応じません。

https://www.ynu.ac.jp/b/index.html

１１．入学時に必要な経費

（１）入学料　　２８２，０００円〔現行〕

（２）授業料　前期分　２６７，９００円（年額　５３５，８００円）〔現行〕

注１：入学手続き後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。

注２：入学料及び授業料は、改定される場合があります。

注３：在学中に授業料の改定が行われた場合には改定時から新しい授業料が適用されます。

注４：詳細は、入学手続書類と一緒に送付します。

注５：日本政府（文部科学省）国費外国人留学生に対しては徴収しません。

１２．入学手続期間

２０２７年３月１日（月）～２０２７年３月５日（金）まで。

入学手続については、合格者にのみ別途ご案内いたします。

１３. 個人情報の取扱いについて

個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に基づいて取り扱います。

（１）志願者の入学試験成績及び出願書類等に記載された個人情報については、本学入学者選抜に係る用途の他、以下の目的のために利用します。

① 合格者への連絡業務（奨学金や保険等に係る福利厚生関係資料や入学後の行事等に関する資料の送付、生協資料の送付）及び入学手続業務
② 入学後のクラス編成及び各種制度の対象者本人の申請に基づく入学料免除・授業料免除等の福利厚生事業
③ 入学後の教務関係（学籍管理、修学指導等）
④ 本学における広報・諸調査・研究（入学者選抜方法及び大学教育改善のための調査・分析を含む）
⑤ 入学者の個人情報について本学関連団体である校友会及び同窓会の入会手続きに必要な範囲で提供する場合があります。

調査・研究結果を発表する場合は個人が特定できないように処理します。
それ以外の目的に個人情報が利用又は提供されることはありません。

（２）上記(1)の各種業務での利用に当たっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という。）において行うことがあります。
受託業者には、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供します。

１４. 注意事項

（１）提出された書類は、いかなる理由があっても返還しません。
（２）第１次選抜（筆記試験）及び第２次選抜（口述試験）受験には、必ず受験票を持参してください。
（３）私費外国人留学生において、在留資格「留学」を取得するに当たっては、留学生生活を維持できる経済的基盤を有している必要があります。
（４）経営学専攻で同一期日に実施される他の入試との併願はできません。
（５）提出した卒業証明書や成績証明書について第三者による認証証明が必要だと本学が判断した場合には、志願者の費用負担で本学が指定する認証機関において認証に係る審査を受け

ていただく必要があります。

（６）以下の行為は、不正行為となります。不正行為があった場合は、直ちに受験を中止させ、退場の措置をとり、以後の受験を認めません。また、すでに受験した教科の成績は無効とします。

① カンニングをすること。また、他の受験者に答えを教える等カンニングの手助けをすること。

② 試験開始前に問題冊子を開いて解答を始めること。また、試験終了の指示に従わず、鉛筆等を持っていたり解答を続けていたりすること。

③ 試験時間中に問題冊子や解答用紙を試験室から持ち出すこと。

④ 試験時間中に携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等。）・タブレット端末・電子辞書・IC レコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の許可されていない電子機器類や定規（定規の機能を備えた鉛筆等を含む。）・コンパス・電卓・そろばん・グラフ用紙等の補助具、教科書・参考書・辞書等の書籍類等を使用すること。

※通信機能のある電子機器類（携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等。）・タブレット端末等）は、かばんの中にしまっていなければ、電源が切られていても、使用しているものとし、不正行為となります（衣類のポケット等に入れていた場合も、使用しているものとし、不正行為となります。）。

※使用を許可されたものを除く

（７）以下の行為は、不正行為となることがあります。不正行為と認定された場合の取扱いは、上記（６）と同じです。

① 試験時間中に、電子辞書・IC レコーダー・イヤホン・音楽プレーヤー等の電子機器類や定規（定規の機能を備えた鉛筆等を含む。）・コンパス・電卓・そろばん・グラフ用紙等の補助具、教科書・参考書・辞書等の書籍類等をカバンの中にしまわず、身に付けていたり手に持っていたりすること。

※通信機能のある電子機器類（携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末（スマートウォッチやスマートグラス等。）・タブレット端末等）は、かばんの中にしまっていなければ、電源が切られていても、使用しているものとし、不正行為となります（衣類のポケット等に入れていた場合も、使用しているものとし、不正行為となります。）。

※使用を許可されたものを除く

② 試験場、試験室及び控室において、他の受験者の迷惑となる行為をすること。

③ 試験場、試験室及び控室において、監督者等の指示に従わないこと。

④ その他、試験の公平性を損なうおそれのある行為をすること。

（８）試験の実施に影響を与えるおそれがある場合や不正行為が疑われる場合に、監督者等が所持品を確認することがあります。

（９）試験当日は、身分証明書（生徒証・学生証・マイナンバーカード・パスポート・運転免許証・在留カード等（氏名及び生年月日の記載があり、顔写真付きで、試験日において有効なもの。））の持参を必須とします。不正行為が疑われる場合や受験票を持参し忘れた場合など、本人確認のために提示を求めることがあります。

（10）出願書類に虚偽の記載・顔写真の加工があった場合や、試験中の不正行為が判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。また、不正行為の態様によっては、警察に被害届を提出する場合があります。

（11）出願書類の記載内容を精査するため、追加書類の提出を求めることがあります。

（12）出願の際に登録する氏名はなるべく常用漢字を使用してください。常用漢字以外を使用した場合、コンピュータで表記できないことがあります。その場合、合格通知書および入学許可書には、出願時に登録した氏名と異なる漢字に置き換えることがあります。

１５. 安全保障輸出管理について

横浜国立大学では、「外国為替及び外国貿易法」に基づいて「国立大学法人横浜国立大学 安全保障輸出管理規則」を定めて、物品の輸出、技術の提供、人材の交流の観点から外国人留学生の受入れについては厳格な審査を実施しています。規制されている事項に該当する場合は、希望する研究活動に制限がかかる場合や、教育が受けられない場合がありますので、願書の提出の前に、希望指導教員と相談するなど、出願にあたっては注意してください。なお、国籍を問わず入学者全員は、入学時に「外国為替及び外国貿易法」を遵守する誓約書に署名の上、提出していただきます。

詳細は、本学研究推進機構ウェブサイトに掲載している『安全保障輸出管理に基づく外国人留学生の取扱いについて』をご確認ください。

研究推進機構ウェブサイト：https://www.ripo.ynu.ac.jp/researcher/start/security/

受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の配慮申請

心身の障がい等（視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、病弱、発達障がい、その他）により受験及び修学の上で配慮を必要とする場合は、次の(1)～(3)の内容を確認したうえで、下記の様式例を参考にして配慮申請書を作成し社会科学系大学院学務係へ提出してください。

(1) 申請内容によっては配慮事項の決定までに時間を要する場合があるため、原則として出願前に申請してください。配慮の申請をしても、本学への出願が義務づけられるわけではありません。

(2) 出願後でも申請を受け付けます。不慮の事故等により受験上の配慮が必要となった場合は、速やかに申請してください。

(3) 申請の内容や時期によっては、希望通りに受験上の配慮ができない場合や、出願期間終了時までに配慮事項を決定できない場合があります。可能な限り早い時期に申し出てください。

（配慮申請書様式例（A4 判縦））

令和　年　月　日

横浜国立大学長　殿

ふりがな
氏　　名
生年月日
住　　所 〒
電話番号
Ｅｍａｉｌ

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に配慮の申請をします。

記

１．志望する学府・専攻・教育プログラム・出願する入試名
２．障がいの種類、程度
３．受験上の配慮を希望する事項・内容
４．修学上の配慮を希望する事項・内容
５．そ　の　他

（添付書類）医師の診断書（原本又は写）
その他参考資料（原本又は写）

ChatGPT をはじめとする生成AI の利用について

横浜国立大学では、学生に対して、ChatGPT などの生成AI に対する注意喚起を行っています。入学試験に関しても、下記の注意事項を踏まえて、必要な提出書類等の作成を行うようお願いします。

なお留学生の皆さんは、下記の他、必要に応じて、各国・地域の方針・法令等も踏まえるようお願いします。

注意事項

生成AI に入力した情報は、AI の学習に利用されたり、意図せず漏洩したりする恐れがあります。また生成AI の出力する情報は、出典が明らかではなく、虚構や、偏った主張、倫理上問題のある表現などが含まれている危険性があります。

出願書類等の作成に当たっては、横浜国立大学の「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を確認し、不正が疑われたり、入学後に学修上のミスマッチが起きたりしないよう、自らの責任において十分に考えたものを提出してください。

問い合わせ先

横浜国立大学　国際社会科学府　社会科学系大学院学務係

〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台 79-4

［窓口取扱時間］8:30～12:45、13:45～17:00

土日・祝日、夏季休業期間（8 月 11 日～8 月 18 日）

及び年末年始（12 月 26 日～1 月 3 日）を除く。

TEL ：045-339-3684

E-mail：int.gakumu-all@ynu.ac.jp

※問い合わせは、志願者本人が行うこと。**志望する専攻名を明記する**こと。

国際社会科学府経営学専攻講義科目

	科　　目
コア科目	戦略経営特論
	組織マネジメント特論
	国際経営特論
	財務会計特論
	管理会計特論
	経営科学特論
	計量分析特論
経営学分野	産業分析特論
	人的資源管理特論
	経営史特論
	比較経営特論
	比較社会文化特論
	グローバル・イノベーション・マネジメント特論
	企業と社会特論
	定性研究法特論
	アントレプレナーシップ特論
	サステナビリティ経営特論
会計学分野	簿記原理特論
	会計監査特論
	公会計特論
	税務会計特論
	原価会計特論
	生態会計特論
	国際会計特論
経営システム科学分野	オペレーションズ・マネジメント特論
	経営シミュレーション特論
	経営財務特論
	マーケティング特論
	社会データサイエンス特論
	経営数学特論

２０２７年度　研究指導教員一覧

研究指導教員は、原則として、合格者の希望を勘案して選定されます。なお、希望する研究指導教員名は、以下から第２希望まで選択してください。

出願手続完了後の希望指導教員の変更はできません。

◆印を付してある教員は、今年度実施する入試では選択できません。

★印を付してある教員を志望する場合は、出願の前に必ず希望指導教員に相談してください。

教員の研究テーマについての詳しい情報は、教員名をクリックしてください。

経営学専攻ウェブサイト内、教員紹介ページでは、各教員の研究指導情報を掲載しています。併せてご覧ください。https://www.ynu.ac.jp/b/faculty/index.html

一般入試出願者が、会計学分野又は経営システム科学分野の指導教員を第１志望とする場合は、第１次選抜（論文）を受験する際に、それぞれの分野の問題の中から１題は選択すること。

※研究指導教員一覧には変更が生じる可能性があります。

分野	教員名	研　究　テ　ー　マ
経営学分野	青木　洋	各国の企業、産業、技術の発展に関する歴史研究
	石田　満恵	サステナビリティ経営、CSR（Corporate Social Responsibility）、CSV（Creating Shared Value）の実現を目指す異種セクター間アライアンスに関する研究
	小川　慎一　◆	雇用や労働、働きかたに関する社会的な慣行・制度の維持や変化の研究
	大沼　雅也	イノベーションの実現プロセスにおける「知識」の形成と普及、ユーザーイノベーションにおける「協業」に関する研究
	貴志　奈央子　◆	産業育成に向けた技術政策の研究
	公文　蔵人	日本産業革命の研究、大企業体制に関する歴史的研究
	河野　英子	組織内外の関係に基づく能力形成・イノベーション・制度化に関する研究
	軸屋　泰隆	起業家精神、文化的起業家精神、持続可能な起業家精神、アート/デザイン思考、事業創造、地方創生、イノベーションの社会実装に関わる研究
	孫　穎	脱炭素化・GX、ESG 経営・ESG 投資と企業価値・企業パフォーマンスの関係、新エネルギーの普及条件、サーキュラーエコノミー、グリーンサプライチェーンマネジメント、環境・エネルギー政策の評価。

分野	教員名	研　究 テ　ー　マ
経営学分野	高井　文子	インターネットビジネスにおける成功条件、既存大手企業と新規参入企業との競争戦略、イノベーションと企業戦略に関する研究
	竹内　竜介　◆	国際経営史（主に多国籍企業に関する歴史研究）
	二神　枝保	戦略的人的資源管理(SHRM)の研究，戦略的人的資源開発(SHRD)の日米欧比較，コンティンジェント・ワーカーの働き方，女性のキャリア開発，D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）研究
	真鍋　誠司　◆	オープン化戦略とオープン・イノベーション　企業間信頼　組織間学習　サプライヤー・システム　効率的な製品開発
	谷地　弘安　◆	企業のマーケティング戦略（消費者行動は除く）、特に商品企画/開発の戦略・方法、ICT ビジネスはじめとする産業財マーケティング
	山岡　徹	組織変革マネジメント、および組織における探索、活用、両利き能力に関する理論および実証的研究
	楊　芸玥　◆	プロアクティブ行動を中心とする組織行動論の研究、異文化マネジメント、人的資源管理論
	横澤　公道	行動オペレーションズマネジメント（Behavioral operations management)、従業員の個人特性や状態とオペレーションのパフォーマンスの関係性、改善提案活動、リーンマネジメントの研究
	吉川　りさ	応用言語学・第二言語習得研究、特に第二言語リーディング
	李　佳蓉	企業の社会的責任（CSR)、非市場戦略、ステークホルダー・エンゲージメント、クリティカル・マネジメント・スタディーズ（批判的経営研究)、企業と国家の関係
会計学分野	大雄　智	会計測定とディスクロージャーに関する研究、会計基準の研究
	大森　明	環境問題、資源問題、社会問題に対するマクロ・メゾ・ミクロレベルの会計の研究
	君島　美葵子	管理会計および原価計算に関する定性的研究、管理会計とマーケティングの学際的研究、管理会計システムの導入研究
	木村　晃久	財務会計に関する実証研究
	曹　勁	サステナビリティ会計（生態会計、環境会計）に関する研究
	高橋　賢	業績評価会計、利益計画、管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論（直接原価計算、ABC 等）

分野	教員名	研　究 テ　ー　マ
	原　俊雄	簿記及び財務会計の理論・制度・歴史に関する研究
	前山　政之	公認会計士による財務諸表監査及び内部統制監査についての概念・制度・歴史・事例・実証アプローチによる研究
	罇　涼稀	複式簿記データサイエンス、会計情報科学、管理会計に関する実証研究
経営システム科学分野	伊藤　有希	統計学及び確率論的アプローチを用いた金融市場、証券、金融リスクに関する研究
	岩本　大輝	経営施策の効果検証、統計科学、人的資源・社会的価値マネジメント、統計的品質管理
	岡部　考宏	解析学、特に偏微分方程式論
	倉田　久	サプライチェーン内の経営情報、製販連携、及びサービス・オペレーションズのモデル分析
	郭　沛俊　★	意思決定理論、オペレーションズ・リサーチ、マネジメント・サイエンス
	五島　圭一	実証ファイナンス、データサイエンス、自然言語処理
	鈴木　定省	消費者・顧客行動のデータ分析、顧客価値創造、オペレーションズマネジメント、サプライチェーンマネジメント
	竹原　浩太	金融工学，デリバティブに関する数値計算，応用確率解析，暗号資産の分散型交換所，信用リスクモデル
	田名部　元成	情報システムのデザインと評価のためのシミュレーション&ゲーミング方法論
	鶴見　裕之	計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する研究